

7. ラオス教育事情資料

沢田報告通し番号0000 (05年4月現在)

報告者 沢田 誠二(専門家番号: B-02-40097)、指導科目 官房付アドバイザー(教育)、派遣期間
平成15(2003)年 03月 30日-17(2005)年 09月 30日、電話 携帯 5621455、eメール

ssawada@laotel.com ホームページ <http://www5e.biglobe.ne.jp/~higeji-/laos/>

教育ネット“今日ネット” <http://www.freeml.com/kyo-net@freeml.com>

ラオス教育事情資料

基礎数値編

序

この資料集でラオスの教育分野とその周辺について事情や状況を収集・整理する。資料集は基礎数値編、事例編、ドナー編、視察・面談日誌の4編構成、内容は市販されている過去5年ころまでの国際機関の報告書や政府の公表資料資料集、報告者の日常の知見、新聞(英文紙)記事や聞き取り、国内外の視察に依っている。何れの引用資料に共通する問題は、基礎データの収集から分析、整理、報告まですべての過程で不正確であいまいであることである。恣意が含まれていると思える資料もあるが、これらを極力避けて記載に勤めているが、どの程度成功しているか定かではない。文章推敲は全く不十分で、配列も未整理である。しかし、内容で少しは使えるようになってきたと思えるので初版として報告する。今後、常時加筆と整理、充実を期していく。

資料

- ・ [ASEAN Statistical Yearbook, 2001] ASEAN Secretariat, Jakarta.
- ・ [CARE, Project Completion Report] Submitted to JICA-Laos, CARE International in Lao PDR, Feb. 2004. JICA 支援 HIV, AIDS、性病予防のプロジェクトの終了報告書、背景データが欲しい。
- ・ [Country Strategy Note, Lao PDR and the UN until 2000] 1996
- ・ [Directory of NGOs in the Lao PDR 2000] Vientiane 2000.
- ・ [Education Sector Development Plan Report] ADB, 2000, Manila, Philippine. ラオスの教育状況を知るために現時点では最適資料
- ・ [Educational Strategic Planning and 5 years Development Plan] Aug. 2001.
- ・ [Final Report on Study of Financial and Administrative System in Lao PDR] 2002, M. Kongprachith, SIDA. 汚職の部分が興味深い
- ・ [Fuel for Life, Women, Men, and the Fuelwood Cycle in the Lao PDR] LWU, Grid Center, Vientiane, Feb. 2001]

- [Health and Education Needs of Ethnic Minorities in the Greater Mekon Sub-Region] ADB TA No. 5794-REG, Aug. 2000. 細かい調査数値多数、信頼度は不詳
- [Health Status of the People in Lao PDR, Report of National Health Survey] 2001.
- [Human Resource Development Planning, Science Technology Environment Agency (STEA)] 2003. この“状況がよく分かる”という意味の“報告書”
- [Laos, Culture and Society] Edited G Evans, 1999, Bangkok.
- [Lao Reproductive Health Survey 2000] Lao 97 P07, UNFPA
- [National Growth and Poverty Eradication Strategy] Jan. 2004, Vientian
- [National Human Development Report Lao PDR 2001, Advancing Rural Development] UNDP.
- [National Human Development Report 1998] UNDP. 過去の資料としては有用
- [Millennium Development Goals, Progress Report Lao PDR] the United Nations, Jan. 04.
- [Participatory Poverty Assessment, Lao PDR] ADB, Dec. 2001. 貧困の定義、この貧困特徴
- [Reference to“Consensus Seminar for the EFA (Education for All) Plan of Action in Lao PDR”] Feb. 13, 04.
- [Regional Cooperation Strategy and Program 2004-2008, the GMS-beyond Borders I] Asian Development Bank, Mar. 2004. 基礎資料集
- [Regional Cooperation Strategy and Program 2004-2008, the GMS-beyond Borders II] Asian Development Bank, Mar. 2004. 開発計画案集
- [Regulative Framework within the Natural Resources and Environment Sector] Government of Lao PDR, Danida, 出版年記載なし、環境・資源関係の法令要旨
- [Report of Socio-Economic Development Plan for 2002-2003] 5th National Assembly Oct. 2003.
- [Policy Study on Ethnic Minority Issues in Rural Development] Project to Promote ILO Policy on Indigeous and Tribal Peoples, Feb. 2000, ILO Office, Geneva.
- [Project Cycle Management in Lao-PDR] Department of International Cooperation, Committee for Planning and Cooperation, Vientiane, 2002.
- [Statistical Yearbook 2003] Committee for Planning and Cooperation 2004 主にラオ語
- [Street Children and Child Beggars Lao PDR] Ministry of Labour and Social Welfare, UNICEF 2001.
- [The 25th Commemoration and Presence of Lao-PDR 1975-2000] 英文表題なし
- [The Situation of Dirils' Education in the Lao PDR] UNICEF, Aug. 2003
- Ministry of Information and Culture (2003), 宣伝臭が濃く資料性は薄い
- [The Education Strategic Vision- A Draft Discussion Paper prepared for the Education Donors Meeting] Ministry of Education, Mar. 2000. 終了中の開発計画のリスト、今後の計画「どこかドナー付いてください」というもの
- [Turning Point UXO Lao Work Plan 2004] Lao National Unexploded Ordance Programme.
- [United Nations Development Assistance Framework for Lao PDR 2002-2006] UNDAF, 2002

- [UXO Lao Work Plan 2002], [UXO Lao Work Plan 2003]
 - Vientiane Times (2003-2005)
 - [Water Supply Authority, Annual Water Sector Performance Report 2002]
- 「事典、東南アジア・風土・生態・環境」京都大学東南アジアセンター編、弘文堂、平成9年



周辺国比較

東南アジア諸国基礎値比較 [ASEAN Statistical Yearbook, 2001]

国名	国土 10 ⁴ Km ²	人口密度/ Km ² 百万人	人口 増加率	15歳以 下人口 割合	識字 率	乳児 死亡 1000 当り	平均 余命	国民総 生産 1000 US\$/Ca	人間開発 指数 162 国中
ブルネイ	5.8	0.33 (59)	2.33	—	91	10	78	12.0	—
カンボジア	180	12 (67)	5.18	45	—	103	55	0.23	121
インドネシア	1920	204 (106)	0.82	31	87	48	67	0.71	102
ラオス	237	5.2 (22)	2.50	45	49	93	55	0.33	131
マレーシア	330	23 (71)	2.45	35	87	8	75	3.67	56
ミャンマー	677	49 (72)	1.84	34	85	79	62	—	118
フィリピン	300	76 (254)	2.14	38	95	35	72	0.91	70
シンガポール	0.7	4.0 (6100)	1.69	—	92	3	80	20.8	—
タイ	513	63 (120)	1.21	27	95	29	72	1.82	66
ヴェトナム	330	78 (240)	1.42	34	93	38	70	0.42	101
日本									9*

*朝日新聞、7月16日 '04年、一位：ノルウェー、2位：スウェーデン、3位：オーストラリア、(2003年)
177カ国中、最下位はシアネレオーネ、日本のジェンダー指数 (GEM) : 38位

東南アジア諸国経済状況比較 [ASEAN Statistical Yearbook, 2001]

国名	国内総生産 (GDP) 億ドル	成長率 %	外国直接投資、 百万ドル	国民所得	換金額 米1ドル	年度
カンボジア		3.5	294	300	2635 リエル	1996
	36	4.5	60	270	3950 リエル	2002
		5.0				2003
		5.4				2004
		5.4				2005
インドネシア		8.0	6200	1100	2342 ルピア	1996
	1729	3.7	2900	680	10260 ルピア	2002
		4.1				2003
		4.5				2004
		4.5				2005
ラオス		6.9	128	400	926 キップ	1996
	17	5.8	41	310	10069 キップ	2002
マレーシア		10	5000	4330	2.5 リンギット	1996
	952	4.2	3200	3640	3.8 リンギット	2002
		5.2				2003
		5.8				2004
		5.6				2005
ミャンマー		6.4	310	—	5.9 キャット	1996

	11	6.0	255	—	6.7 キヤット	2002
フィリピン		5.9	1500	1160	26.2 ペソ	1996
	770	4.6	850	1050	51.6 ペソ	2002
		4.5				2003
		5.0				2004
		5.0				2005
シンガポール		7.7	10300	30590	1.4 シンガ\$	1996
	90	2.2	2000	24740	1.8 シンガ\$	2002
		1.1				2003
		5.6				2004
		4.8				2005
タイ		5.9	2300	2930	25.3 バーツ	1996
	1263	5.2	614	1970	43.0 バーツ	2002
		6.7				2003
		7.2				2004
		6.2				2005
ヴェトナム		9.3	2400	290	11033 ドン	1996
	350	7.0	397	410	15200 ドン	2002
		7.1				2003
		7.5				2004
		7.6				2005
中国	12000					2002
		9.1				2003
		8.3				2004
		8.2				2005
韓国		3.1				2003
		4.8				2004
		5.2				2005
台湾		3.2				2003
		5.4				2004
		4.7				2005
香港		3.3				2003
		6.0				2004
		5.0				2005
インド	4770					2002
		7.3				2003
		7.4				2004
		7.6				2005
パキスタン		5.1				2003
		5.5				2004
		5.8				2005
日本	40000					2002

(TIME、Aug. 2003、アジア開発銀行 (ADB、マニラ) Apr. 28, 04、朝日新聞夕刊)

東南アジア諸国政治、経済、危険情報

国名	政治状況	経済状況	テロ危険情報
カンボジア	総選挙により現政権安定化	外貨獲得の観光は反タイ暴動や新型肺炎、選挙混乱で落ち込み	逮捕したジェマ・イスラミア（イスラム過激組織）の Cross Hairs
インドネシア	指導者不足、行政の非効率	失業者増加、貧弱な法制度、バリ島自爆テロの影響大	ジェマ・イスラミアのメンバーは逮捕されたものの、一部は無傷
ラオス	政治家、官僚上層部の高齢化による改革遅滞	最貧国からの脱却のための経済改革をやっと始めた	放射性物質の通過経路(?)
マレーシア	新首相が宗教過激派や支配政党を治められるか	輸出の中心である製造業への外国からの投資を増やすことに腐心	いくつかのジェマ・イスラミアの本拠地、これが近隣国を脅かしている
ミャンマー	軍事政権はアウンサンスーチー再逮捕で民主改革は後退	銀行危機と通貨下落により、今でも身動きできない経済は崩壊瀬戸際	国家自体がテロ以上の存在
フィリピン	周辺国より自由さがあるが、依然世襲的寡頭政治	全体的なエネルギー不安、汚職、腐敗、法の未整備などにより成長遅滞	イスラム分離主義者が南部に潜め地域テロリストを訓練している
シンガポール	政権党は対立政党や批判に非寛容であるが安定	多国籍企業は労働力が安い中国やヴェトナムへ移動中	米国と関係の深いこの国は反西欧過激組織の標的
タイ	首相独裁の批判があるが、安定している	テロの情報はあるものの、経済状況は周辺で最高	放射性物質の輸送(?)、南部地域にイスラム過激派組織
ヴェトナム	共産党一党独裁、批判勢力の抑圧、投獄	隣国に比し経済発展は早い、一方、収賄や汚職が蔓延	厳しい全体主義的統制のおかげ、アジアでもっとも安全

(TIME, Aug. 2003)

世界経済圏

名称、協定	東アジア圏				欧州圏	北アメリカ圏
	日本	中国	韓国	東南アジア諸国連合 (ASEAN)	欧州連合 (EU)	北米自由貿易協定 (NAFTA)
国				インドネシア、マレーシア、タイなど10国	フランス、ドイツ、中・東欧、バルト3国等25国	米国、カナダ、メキシコ
人口(百万)	1億27	12億84	47	5億33	4億50	4億20
国内総生産合計(GDP、億米ドル)	5兆8400	1兆2000	4700	6100	9兆500	11兆7500

(京都新聞、5.1. 2004)

東南アジア諸国の出生人口統計 (ESCAP 人口統計 1999)

国名	人口 '99 百万人	年間出生率	粗出生率 1000人当り	粗死亡率 1000人当り	女性当り出産数	15-19歳女性 出産率	避妊率と方法		平均余命		乳児死亡率 1000人当り
							普及率	近代的法	男	女	
中国	1266.8	0.9	15.7	7.0	1.8	1.3	83	83	68	73	40
日本	126.7	0.2	9.5	7.3	1.4	1.1	59	53	77	84	4

モンゴル	2.6	1.6	14.7	6.3	2.5	11.9	61	25	65	68	49
カンボジア	11.9	2.4	34.9	11.3	4.9	2.1	—	—	53	60	81
インドネシア	209.3	1.4	21.9	7.4	2.5	12.9	55	52	64	68	46
ラオス	5.3	2.6	38.8	13.0	5.6	13.3	19	15	53	55	90
マレーシア	22.7	2.3	25.0	4.5	3.1	4.9	48	31	70	75	8
ミャンマー	47.9	1.8	20.8	9.1	2.7	6.5	33	28	59	63	71
フィリピン	74.5	2.0	27.7	5.7	3.5	7.7	40	25	67	71	34
シンガポール	4.0	3.5	14.2	5.0	1.7	1.6	74	73	75	80	5
タイ	61.8	0.9	17.0	7.9	2.0	5.8	74	72	68	72	30
ヴェトナム	78.7	1.5	21.5	6.7	2.5	6.1	65	44	66	70	36

エイズ感染

国名	感染者数 (15-49歳)	人口比率 %
インド	3,970,000	0.8
中国	850,000	0.1
タイ	670,000	1.8
ミャンマー	530,000	2.0
カンボジア	170,000	2.7
ヴェトナム	130,000	0.3
ラオス	1,400 600 (サバナケ県のみ)	0.1 以下 200・年増加

朝日新聞 7月3日04年、V-タイムズ Oct. 29, 04

ドンカムサン地域研修で特別講演の医者の話、Nov. 05、04

国別、教育段階別入学率

国名	小学校					中高等学校					大学、専門学校				
	'75	'85	'95	'00	'10	'75	'85	'95	'00	'10	'75	'85	'95	'00	'10
アフガニスタン	25	20	49	26	23	7	8	22	11	11	1			2	2.3
バングラデシュ	73	64		80	82	19	18		22	23		4.8		4.3	4.4
ブータン	9	27		36	38	1			7.6	8.7				0.3	0.4
カンボジア			12					-					1.4		
インドネシア	86	117	114	115	111	20	41	48	63	70	2.4		9.3	11	13
韓国	107	97	101	107	107	56	92	102	101	102	-	34	55	46	51
ラオス	67	111	107	116	121	8	23	25	27	30		1.6	1.5	1.4	1.5
マレーシア	94	101	91	95	95	46	53	57	62	67		5.9	9.6	14	18
ミャンマー	83	98	103	125	125		23	30	36	40		4.5	5.1	8.2	9.3
ネパール	51	75	110	91	91	13	25	37	32	33	2.3	4.3	4.8	6.1	6.3

ル															
フィリピン	107	107	116	108	106	54	64	79	81	84	18	25	27	34	36
タイ	84	96	87	90	89	25	30	55	38	45	3.5	19	21	20	24
ヴェトナム	107	103	114	106	105	39	43	47	49	52	2.1	2.4	3.2	1.9	2.2

A D B : EducationSector Development Plan Report, 2000

ラオス一般基礎数

日常生活

挨拶 ワイ（自分の顔の前で両手を合わせる動作）、握手、言葉“サバイ・ディー”（ただし日常オフィスなどでは、ワイはおろかほとんど挨拶を交わさない）

通貨と交換率 キップ (Kip)、ただし、パーツ（タイ通貨）、米ドルも通用、地方ではキップ、ところによっては中国元、交換率はあまり変化なしであるがインフレはゆっくり進行

ラオス英語 ラオス文法による英語、対応する専門語の欠落、概念規定の無い略語の氾濫

学生のカンニング 期末試験、卒業認定試験でカンニングは蔓延、当たり前

学生のアルバイト 高校生、18歳以下の長時間労働は禁止、実際は行われている。夏期（学年間）休暇、男性とは建築関係、女子は繊維関係企業、月20ドル、用途は学費や通学、学用品購入のため（Vタイムズ、22-6-04）

自動車燃料 ここではベンジンという、タイから輸入、無税（政府が価格決定） ガソリン：¥45（ヴィエンチャン）、55（パクセ）、ディーゼル：40（ヴィエンチャン）、49（パクセ）・リットル、日本の3分の1（ここまで2003年11月）、2004年に政府は3回に分けてそれまでの価格を約20%値上げした、2004年3月末に再値上げ、ガソリン（ベンジン）5200Kを6850Kへ、ディーゼル46900Kから5990へ変更した、売り惜しみで店を開けないスタンドがある（ヴィエンチャンタイムズ、4月1日2005年）

情報通信 すべて国営、管轄は情報文化省管轄

新聞 全国誌3、「パテト・ラオ」「ヴィエンチャン・ニュース」「ピープル」英文1紙（週日）。

定期刊行物 ほとんどない

ラジオ放送 ニュースのみを含め5ヶ国語、ラオ語、フランス語、英語、タイ語、クメール語。3、「FM・105.5MHz」「FM・103.7MHz」「AM・92.75MHz」他に短波4局

TV放送 ニュースのみを含め4チャンネル、ラオ語、フランス語、ヴェトナム語、英語放送あり、世界ニュースは主にヴェトナム放送経由、タイからのTVが圧倒している

ラジオがある家庭 52%（730,000人、1997年）、

テレビがある 30%（都市：72、村：22）

ラジオがある 52% (都市: 64、村: 50)

ビデオがある 20% (都市: 36、村: 16)

テレビがある家庭 52,000 (1997)、2、「ラオス・テレヴィ」「ラオ・テレヴィー3」、全国で4
ケーブルテレビ 30% (1998年) 現在の契約料120\$, 継続料15000K・月 (2004)

郵便 日本の郵便制度、家庭配達はない、郵便局に郵便受けを契約してそこまで取りに行く

ケイタイ 4,915 (1997) 都市部では携帯電話が主流、急速に伸びている

無線電話 遠隔地と県や中央を結ぶ病院や官庁間の通信、自家発電装置付き

生活費比率 食費62%、住居費13% (併せて75%、人口の45%が食費率80%以上の生活、1993年)

水道、井戸、安全な飲み水あり 56% (都市: 23、村: 55、2000年、1996年時 (94年40%) に立てた2000年目標は80)、2020年の目標100%。

常設市場がある 9% (都市: 33、村: 04)

主要道路から6Km以上離れている 35% (都市: 09、村: 41)

雨期でも車で通行できる 53% (都市: 100、村: 44)

乾期には車で通行できる 79% (都市: 100、村: 75)

乗り合い交通機関がある 50% (都市: 93、村: 42)

車がある 4% (都市: 12、村: 02)

モーターバイクがある 15% (都市: 49、村: 08)

自転車がある 56% (都市: 80、村: 52)

資源ごみ 4年ほど以前から商売になり始めた、輸出先はベトナム、中国、タイ、扱っている品 (買入れ価格と売値、キップkg当り) 鉄 (1200)、銅 (15000)、アルミ (7000) これらは輸出禁止で国内再利用、紙 (600、900) プラスチック (1300、2500) (ヴィエンチャンタイムズ、5月24日2004)

交通

国際バス路線 ラオス・ヴィエンチャンータイ・ウドンタニ間、開通4月04年、料金???

国内バス路線 (単位: キップ、改定、6月04年)

行き先	改定前	改定後	冷房
ヴィエンチャンーカムアン	25000	35000	45000
ヴィエンチャンーサヴァナケ	30000	45000	60000
ヴィエンチャンーバクセ	47000	70000	90000
ヴィエンチャンーサラヴァン	54000	85000	
ヴィエンチャンーセコン	55000	85000	
ヴィエンチャンーアタブ	62000	95000	
ヴィエンチャンードンコン	58000	90000	
ヴィエンチャンーヴェエンカム	58000	90000	
ヴィエンチャンーナムトーン	15000	25000	
ヴィエンチャンーポリカムサイ	15000	15000	20000
ヴィエンチャンーナポー	47000	70000	90000
ヴィエンチャンーヴァンヴィエン	10000	15000	

社会問題

貧困 スラム、乞食、ストリートチルドレン (200、ヴィエンチャン (?) 2001) は周辺国に比べると極端に少ないと思える。ヴィエンチャンにストリートチルドレンの家1、

覚せい剤等薬物汚染都市若者のアンフェタミン (覚せい剤、yaa-baa) 汚染拡大中、若者・高校生に蔓延、1700人の高等学校で要注意者50名以上 (かなり減ったとのことだが)、関連した犯罪、失火や放火

人身売買 (Human Trafficking)

タイへの不法就労 50万人 (日帰りなども含む? 多すぎると見る人、少なすぎると見る人あり)

福祉医療

全出生率 4.9% (2000年)

15-49歳出生率 4.9% (1995-99年、都市部2.8、農村部5.4)

15-19歳の結婚している女性の53%が一回は出産している、20-24歳で85%。

15-19歳の女性の15%が母親、3.7%が妊娠中、北部ではこの率がさらに高い。

家族計画 避妊について80%は聞いたことがあり、このうち80%は何らかの避妊法を知っている。

死亡率 1.3% (2002年、推定)

平均出生数 5.03% (一人当たり、2002年、推定)

平均余命 59歳、女:男 61歳:57歳(2000年)、52歳(1995)、2020年の目標70歳

人口の3人に1人が医療機関から遠い存在、特に北部や遠隔山岳地域住民(1998)

乳児死亡(一年以内)率(出産1000当り) 2000年82(都市:42、村:87、ウドムサイの場合82、1996年時(94年125)に立てた2000年目標は50)、95年104、(都市:68、村:127)、2020年の目標20。

5歳未満死亡率(1000当り) 2000年107(都市:49、村:114)、95年128(都市:82、村:176)、94年656、2020年の目標30。

5歳未満幼児のひどい栄養不良率 1996年時(12%)に立てた2000年目標は0。

妊産婦死亡率(100000生出産当り) 2000年530(都市:170、村:580、ウドムサイの場合500、1996年時(94年656)に立てた2000年目標は326)、2020年の目標130。

自宅出生率 2000年 86%(都市:44、村:91)

祓い、祈祷(Traditional Healer) 依存 53%(都市:53、村:53)

居住地に薬屋あり 43%(都市:75、村:36)

衛生、医療機関あり、Access to sanitation 42%

Health-careから病院まで8時間以上 8%(都市:0、村:9)

医療対策を受けた村 27%(都市:32、村:26)

トイレのないPrimary Health-care 71%(都市:25、村:80)

予防接種 87%(都市:95、村:86、1996年時(94年48%)に立てた2000年目標は90%)

Sanitation 71%(都市:25、村:80、1996年時(94年25%)に立てた2000年目標は75%)

緑の屋根の家 Primary Health-care (初期医療施設) 25% (都市: 2、村: 29) 数 533、屋根を緑色に塗って分かりやすくしている、基本方針: 2-3村に一つ設置、実際は15-20村に一つ、保健婦1人、常備医薬品4種 (抗生物質 (セファロスポリン系?)、抗マラリヤ薬、下痢止め、抗貧血剤) これさえ整っていないところが多い

病院数 148 (国立 8、県立 18、地区立 122)

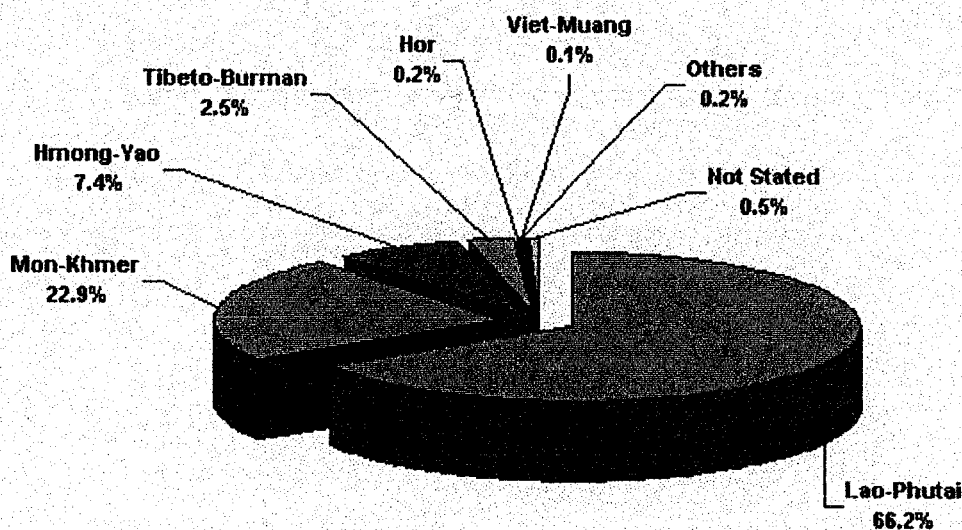
マラリア罹患と死亡数、死亡率 46000 (490、1.1%)

結核罹患と死亡数、死亡率 2000 (30、1.4)

エイズ、HIV感染者数 1102 (2003年政府公表) 1,400 (1999年推定) 死亡者数 130 (1999年推定)、サヴァナケ県のみで 600 (Vタイムズ、Oct. 04)

国民、民族と言語

Figure 2: Population by Main Language Families



人口 550万 (2002年、2020年の予想830万人) 520万 (2001年、都市: 100、村: 420万人)

構成 多民族 (49、47の数値もある)

村数 1.1万 (戸数88万、2002年)

人口密度 23.3 (2002年) 高いところ: ヴィエンチャン市113、チャンパサク県30、サヴァナケット県29、低い県: セコン8、フォンサリ9、アッタプ8、ポリカムサイ9 (1994年)

年齢構成 0-14歳、42.5%、15-64歳、54.2%、65以上、3.3%

20歳以下人口 55% (2002年)

成人 (15-40歳) 識字率 73% (1998年、女: 男 55: 82、都市: 82: 96、村: 49: 79)、1996年時

に立てた2000年目標、80%、1994年64%) 2020年の目標90.

人間開発指数 141番目(174カ国中、2000年、過去5年間でほとんど変化なし)

ジェンダー・エンパワーメント指数(GEM、女性の社会進出と活動程度を示す指数) 117番目(174カ国中、2000年)

抱える関連問題 HIV、AIDS、薬物乱用、遠隔教育、不発弾、食料不足、家族計画、保健衛生、男女性差(ジェンダー)、障害児など

人口増加率 2.8%(2000年、2020年の目標2.2%)

貧困ライン以下人口率 40%(2001推定)

宗教 仏教60%、祖霊崇拜(アミニズム)38%、その他1.5%

行政

首都 ヴィエンチャン市

行政区分 18県(特別行政区1を含む、142郡内1郡は特別郡) 1市(ヴィエンチャン、もとの用語はmunicipality)

村数 10800

独立 7月19日1949年、フランス植民地から

共和国記念日 12月2日、現政権確立日1975年

憲法記念日 8月14日1991年

国旗 三色、中央に白丸、横上下が赤、中央が青

法制度 フランスや旧社会主義国の由来する法律・伝統習慣、多くが未整備

立法 一院制国民会議(National Assembly) 109議席、任期5年、現議員は2002年2月選挙で選出
選挙権 18歳

会計年度 10月から翌年の9月

国際条約批准 生物多様性、世界気候変化、砂漠化防止、環境保護、公海法、核物質禁止、オゾン層保護

軍事 国軍と河川沿岸警備隊、空軍、国家警察、予算55百万\$、GDP比4.2%

地理、自然環境

位置 東南アジア地域、北緯14-23度、東経100-107度、南側タイ、北-東北側中国とヴェトナム、東南側カンボジア、西側ミャンマーと接する内陸国

気候 熱帯モンスーン、雨期5-11月、乾期12-4月

国土 $237 \times 10^3 \text{km}^2$

地形 大部分が険しい山地、少しの高原と平野、深い森林とメコン川中流を持つ

海拔 最低地、メコン川70m、最高地、2817m、ピア山

自然災害 洪水と旱魃

歴史

- 10-13世紀 中国（ 朝時代）雲南地方からタイ族移動
- 1353年 ファーグム、ランサーン王国建国
- 18世紀初頭 ルアンプラバン、ヴィエンチャン、チャンパサク王国へ分裂
- 1828年 タイ、 王国ヴィエンチャン王国を併合
- 1839年 シヤム王国によりヴィエンチャン消失、寺院の破壊、略奪
- 1899年 フランス植民地、インドシナ連邦へ編入
- 1945年 進駐日本軍フランス軍を武装解除、ルアンプラバン王ラオス国独立宣言
- 1946年 フランス軍復帰
- 1953年 ラオス・フランス条約、独立の承認
- 1954年 インドシナ休戦に関するジュネーブ協定調印
- 1957年 王国政府とパテト・ラオ（ラオス共産党）との連合政府
- 1963年 内戦再発
- 1975年 内戦終結（この間に国民の3分の1が死んだ）ラオス人民民主共和国成立
- 1986年 「社会・経済化、Socio-Economics」政策へ転換
- 1989年 建国初総選挙、最高人民会議選挙、カイソン首相、フランスと経済協定
- 1991年 憲法発布
- 1992年 初の国民会議選挙
- 1994年 外国投資保護法、改正労働法
- 1997年 ASEAN加盟

近隣国問題

国境画定、カンボジア、タイ、ヴェトナム間ではほぼ終了、メコン川の中の島の所屬を巡ってタイと未だ少し議論を残している。国境を越えてくる不法移住者の課題がヴェトナム、タイ間にある。

国家財政

事項、年度	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03
GDP率						6.9	4.0	7.3	5.8	5.7	5.9	
インフレ定点						26.6	142	86.5	10.6	7.5		
インフレ年率						19.5	90.1	128	23.1	7.8		
歳入	10.7	11.9	12.3	12.2	13.0	11.3	9.8	10.6	13.3		2962億K	
借款 Grants			6.3	5.5	3.5	3.4	5.3	6.0	3.7		173百万\$	
外国援助	0.8	4.5	4.7	4.6	4.6	5.6	6.0	4.6	5.8		233百万\$	
歳出	20.7	17.9	23.8	21.9	22.1	21.9	23.6	20.5	21.7		4635	
歳出決算			-5.2	-4.2	-5.6	-7.2	-8.5	-4.0	-4.6			
主な省決算億K												

国全体						405	513		2777			
省全体						284	357		1928			
農林省						11	14		48			
産業省						44	45		55			
MCTPC						67	109		850			
財務省						1	2		394			
教育省						31	37		68			
保健省						9	17		12			
労働・福祉						19	15		54			
情報文化省						8	6		48			
国防省						49	54		224			
ODA (百万\$)	167	228	234	302	417	388	302	354				
内、教育・HRD	7.8	14	15	28	30	41	32	29				
輸出	11.3	18.1	19.5	17.6	17.0	17.9	26.2	20.8	19.0			
輸入	22.7	32.5	40.5	33.7	37.0	37.0	43.0	38.2	30.7			
外国からの投資 US\$ M	9.8	59.8	60.1	95.1	159	378	253	56.3	-			

(Report at the 4th Ordinary Session of the 5th National Assembly, Oct. 2003, データは2002)

経 済

世界貿易協定 (WFT) 加盟予定 2010年、2004(ヴィエンチャン)のASEAN会議で再確認
 社会経済化政策 (Socio-economic Programme) 1986年実施、アジア経済危機 (1997)を除き年成長
 7% (1988-2001)に飛躍、一方社会基盤 (鉄道、道路、通信、電力)は未整備、経済は大きく国際機関
 や外国援助に依存、国外からの投資は食品加工や鉱物資源開発関係

国内総生産 214220億キップ (2002年、20億米ドル)、人口一人当たり 350\$ (2000年)、2020年の
 目標 1200-1500 (これを達成するためには毎年7%以上の経済成長は必要)

平均年間経済成長率 5.2% (1999年)、2020年の目標 7%

産業別国民総生産比率 農業52%、産業25%、サービス26% (2003年)

国家負債額 25.3億米ドル (1999年)

経済援助額 3.45億米ドル (1999年)

インフレ率 1米ドルあたり、10400 (2003年)、9467 (12月 2001年)、8954 (2001年)、7887 (2000
 年)、7102 (1999年)、3298 (1998年)、1260 (1997年)

ODA総額 国内総生産の18%、公共投資の80%

輸出入

輸出額 325百万ドル (2001)

主輸出品 電力(30%)、繊維製品(28%)、木材・木材製品(22%)、コーヒー(3.6%) (2000年)
主輸出国 タイ20%、フランス7.5%、ドイツ5.9%、英国4.1%、ベルギー4%、ASEAN域内(2000)
輸入額: 540百万\$ (2000)
主輸入品: 建設資材(54%)、投資資材(30%)、燃料(15%)、繊維製品(11%)、(2000年)
主輸入国: タイ52%、シンガポール3.9%、日本1.6%、香港1.5%、中国0.8% (2000)

資源

天然資源一般 木材、水、石膏、錫、石灰岩、金、宝石用原石、薬用植物

産業

農業、農産物加工、鉱業(錫、石膏等)、林産業(木材、木工製品)、電力、土木建設、繊維、観光、
経済改革(New Economic Mechanism (1986)以来、経済構造は変化している。90年の農業:商工業:
サービス比70:12:16は2000年に50:25:25

農業

耕地 4%(1998)

灌漑 雨期2169、乾期750平方キロ

農業人口 80%(1997推定)

主要農産物 サツマイモ、野菜、コーン、コーヒー、サトウキビ、タバコ、綿花、茶、ピーナッツ、
米(ウルチ、モチ米)、水牛、豚、牛、家禽、ヤギ

森林伐採

土壌流出

農民市場

野生動植物 周辺住民がメコン川を渡ってタイへ売りに来ている。

ボリカムサイ・パクソン村 野生動物の燻製、干物、シカ、リス、ヘビ、ムササビその他取れ次第
何でも売っている。シカが多い、何れも酒に漬けてのむと滋養強精になるという、シカの頭部:350
米ドル、足爪つき一本:30米ドル、胃袋、肉片など(3月04年)、野生動物の燻製をたくさん売っ
ている、野生シカ、リス、ヘビその他、シカが多い、何れも酒に漬けてのむと滋養強精になるという、
シカの頭部:350\$、足爪つき:30\$、胃袋、肉片など、ムササビ(翼を広げると60cm)

ヴィエンチャン郊外の農民市場(5月20日04)、野生動物は禁止されているので係官が来たぞとい

う情報で一斉一瞬で隠される、値段はキップ、リス：16000、蛇やトカゲ 30 cmほど：25000、1.5m x太さ3-5 cmほどの蛇：100000、タガメ3匹：5000、イナゴ、ウンコムシなど、いずれも炒めてある：一皿5000、カエルの燻製1串：5000、たけのこ：8000・kg、

13号線国道沿サヴァナケーパクセ間の農民市場 野ねずみ、リス、野鳥、カメムシ、コガネムシを焼いたもの、キクラゲ、野菜、果物、コオロギ12匹1000K、ヘビやトカゲ20000K、握りこぶし程度のサル20000K、その他野鳥、その生まれたての雛鳥、リスなど10000-15000K、各種のキノコ多数、「モー・カイ（タマゴの黄身）」という果物を買う、柿の原種か？ 味は甘いがかサパサ、ドリアンに近いがやや渋み、日本の柿のようなペクチンは皆無、わずかに柿の香り、種を持ち帰って植えて見たい、

サムヌア 黄色い花を着けるラン1袋150円

シェンクアン 野生デンドロビウムが漢方薬仲買人へ1k150円

セコン スッポン全長40cm、重さは4kg、1kg当たり50,000キップ、1匹で200,000キップ、カエル5-6匹で1,000キップ

観 光

政府発表、2002年、75百万ドル（前年は130百万ドル）、前年比38%減少、新型肺炎の影響、50万人、80百万米ドル（1998）、10万人（1993）、46万人（1997）、外国からの旅行客今年度初めて100万人を越す予想（3月2004年、ヴィエンチャンタイムズ）

社会基盤

電力 水力発電 98%（2000年）Vタイムズ、June. 30, 04

総発電量 1440百万kWh（2003年）、1580（2000, 2001）

国内消費 690.6百万kWh（2000年、22百万ドル）、900（2003）

輸出電力 800百万kWh（2000年 総発電量の55%が輸出（0.6-0.7\$ kWh）、31百万ドル、410（2003）

輸入電力 142百万kWh（2000年）、210（2003）

電気が来ている 32%（都市：91、村：19、2002年）

水力発電可能総量 23000MW（支流域、13000MW）

電力開発 半分が外国資本

2020年までの計画 ダム建設15、総発電量6000MW、メコン川本流への建設計画はない、国民の90%に供給、遠隔地へは太陽光発電や小規模ダム

小型の太陽光蓄電装置 月2.5\$の10年支払い（中国製）、自家発電は2時間で石油1リットルと高い（2002年、ウドムサイ）

小型の水力装置 中国製80\$と120\$、小さいほうで3-4戸の夕方の電力（2003年、ルアンパバン）

道 路

全長 14,000 km (舗装 3,360 km、10,640 km (1991))

水路 587 km、主にメコン川

港湾 1 (ヴェトナムに借地)

空港 51 (舗装空港 9)

水 道

都市部 ヴィエンチャン、悪化中、このところほぼ毎日トイレの水道は止まっている、郊外では以前から深夜しか出ないのでこの間に貯め水をしているという、一年前はこんなことは無かったが半年くらい前から4回は水が出にくくなっている、多分急激な都市化で給水力が不足してきたのだろう

農村部

ケシ栽培アヘン生産

世界第三位 (2001年、2.2万ヘクタール、200トン、アフガニスタン、ミャンマーに次ぐ)、生産量の半分は周辺地域で消費、生産地域の70%はラオスの最貧地域 (UNODC、2003年)

栽培面積 2.6 (1998年)、1.7万ヘクタール (2001年)、1.2万ヘクタール (2003年、政府公表は7800ヘクタール)

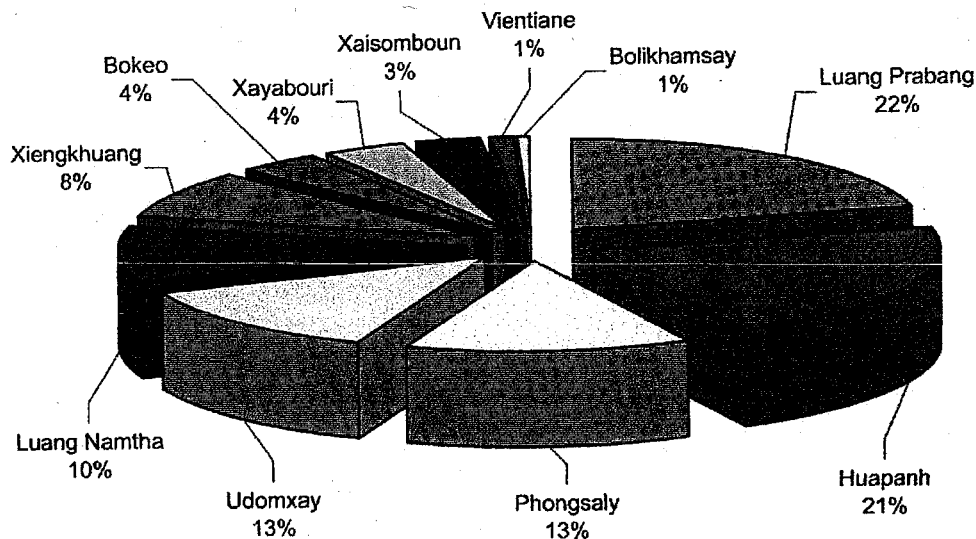
主栽培県 ホンサリ (13%)、ウドムサイ (13%)、フアパン (21%)、ルアンパパン (22%)、ルアンナムタ (10%)

アヘン中毒者率 北部平均 2.5% (ホンサリ 2.5%、ウドムサイ 3.4%、フアパン 2.2%、ルアンパパン 2.7%)

生産と価格 7.8kg/ヘクタール、165ドル/kg (ヴィエンチャンタイムズ、12-5-04)

中毒者男女比率 8:2 (調査数 3347人、ヴィエンチャンタイムズ、12-5-04)

Opium Cultivation by Province 2003



Source: UNODC, Government of Lao PDR (2003): Laos Opium Survey 2003, Vientiane

不発爆発物、UXO

ラオスではUXO（不発残留爆発物、Unexploded Ordnance）と呼称、主にヴェトナム戦争時（1964-1973）アメリカによってラオス領内ホーチミン・ルートへ投下された爆弾（爆撃回数 58 万回、総爆弾量 200 万トン以上、これは第二次世界大戦でヨーロッパ戦線で使用された量より多く爆撃密度も史上最大とアメリカの資料にある）。これにあわせ内戦で使用された爆発物も含まれるがラオス政府は前者のことのみを上げており後者については全く不明。このうちの 30%は不発かつ爆発能力を持ったまま残留している。このことが、周辺地域を特に貧しくしている原因の一つになっている。

所掌省 社会福祉省

UXOがある国土面積 50%、18 県中 15 県（1997 年）、アタプ、セコン、サラヴァン、チャンパサク、サヴァナケ、カムアン、シェンクアン、ルアンパバン

UXOが残る村 25%

UXO関係死傷者 1975 年以降 12000 の関係事故、死者 6000 人（National Human Development、2001 年）。102 人（1999 年）39 人（1-5 月間、2004、昨年（15 人））に比べ 2 倍以上の増加、理由はくず鉄価格の上昇と粗末だけれど安いヴェトナム製の検知機、農民の貧しさ、V-タイムズ、7 月 13、04）

UXO除去面積 578 ヘクタール（1999 年）、2003-2004 年実績：1000 人以上の作業員、除去農地：1250 ヘクタール、除去爆発物：25000 個、UXO教育箇所：500 村、125000 人、報告された事故犠牲

者：194（子ども112、このうちの死者66(子ども40)）、2005年目標：1300ヘクタール（12万人分の農地に相当）

主な支援国 デンマーク（アメリカの1.7倍）、アメリカ合衆国（\$1.2百万・年）、オランダ、ルクセンブルグ、オーストラリア

その他 同時に使われた枯葉剤については後遺症などの調査や対策は一切何も行われていない。

危険・安全関係情報（大使館情報を除く）

・BBC放送、9月はじめ(日時不確かだがタイ南部で爆弾騒ぎがあった日)「・・・ラオスからモン族数十人が迫害されていると訴え、米国への難民申請を求めてタイへ逃れてきた・・・」と映像つきで少なくとも2度報道

・TIME誌、アジア版、9月20日2004年、PP. 32-25 「Blackbird、サイソンブン軍特別管理区でのモン族の迫害(?)」記事

教育基礎数

教育行政法令

1995年、私立学校政府承認、

1997年、外国人による私立学校設立承認

1999年、公務員による私立学校設立承認

2000年、教育内容の自由度緩和

2003年、私立学校勤務の外国人への滞在制限緩和

過去の教育向上目標指標

小学校就学率向上 63% (1990) から 80% (2000)

義務教育修了率 27% (1990) から 63% (2000)

中学校進学率向 30% (1990) から 40% (2000)

高等学校進学率 12% (1990) から 17% (2000)

識字率 15-40歳成人 60% (1990) から 80% (2000)

現政権設立時 1975 から現在 2004 まで 30 年間の教育向上結果

V. タイムズ 12 月 1 日 2004 (やや宣伝臭、数値不整合)

事項	1975 年	1980 年	2004 年
幼稚園児数 (3-4 歳児)	2200		42000
幼稚園数 (教員数)		83 (200)	867 (2500)
小学校生徒数 (義務教育 5 年間)	317000		885000
小学校数 (教員数)		4400 (11800)	8530 (27700)
中学校生徒数 (中等教育、前 3 年間)	26600		240000
中学校数 (教員数)		72 (1100)	630 (14000)
職業学校 (中学校修了入学、教員数)		21 (200)	
高等学校生徒数 (中等教育、後 3 年間)	2500		135000
高等学校数 (教員数)		11 (100)	30
職業専門学校生徒数 (高等学校修了入学)	1800		29600
職業専門学校数 (教員数)		15 (200)	34 (2500)
大学 (3) 及び短大 (19) の学生数 (教員数)	450		29000 (2000)
教員養成学校 (教員数)			10 (860)

教育基礎数値年次変化

事項、年度	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	10	20
GDP US\$	378	398	360	257	287	317							
GDP 率	7.1	6.9	7.0	4.0	7.3	5.8	7.2	7.3	7.4	7.9			
人口増加率	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.2
小 5 年間 (万人)	75.7	78.6	82.2	82.7	83.2	83.4	83.8	84.1	84.5	84.8	84.8	89.2	94.9
中 3 年間	12.0	13.4	15.0	17.0	18.4	19.3	20.3	21.3	22.2	23.2	23.6	30.9	48.2
高 3 年間	4.2	4.6	5.7	6.7	7.7	9.1	9.6	10.1	10.5	11.0	11.0	13.3	18.4
卒業後専門学校	0.44	0.51	0.63	0.71	0.77	0.90	1.0	1.2	1.4	1.6	1.6	3.3	12.8
大学、国、私立	1.1	1.1	1.3	1.5	1.6	1.6	1.7	1.9	2.1	2.2	2.3	3.4	6.8
識字率 15-49 歳	70.8				83.0	85.0	85.5	86.0	86.5	87.0	87	90	95

教育関係経費

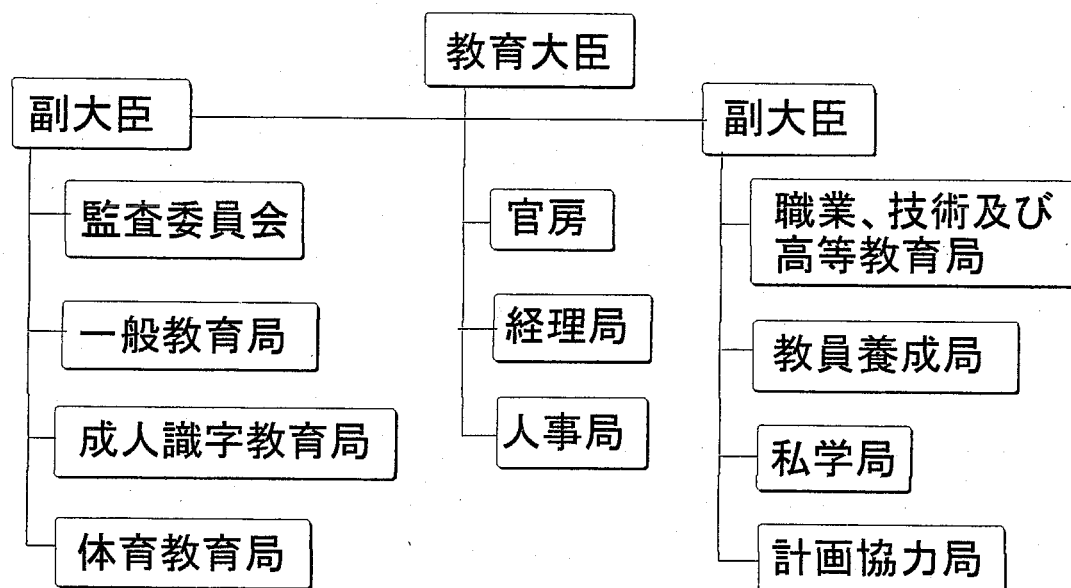
事項、年度	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04
総額	46.5	64.3	70.9	102	198	302	499	604	718	894
GDP 比	2.1	3.1	1.9	1.1	1.4	1.8	2.7	2.9	3.0	3.3
政府予算比	10.9	13.0	9.9	5.8	7.3	8.5	12.0	12.5	13.0	14.0
GDP (x1000)	1.65	2.09	3.73	8.84	13.8	16.8	18.4	21.0	23.6	26.7
通常経費 (Recurrent Exp)	27.7	35.5	38.9	53.8	103	150	150	255	422	622
投資経費 (Capital Exp)	18.8	28.8	31.9	47.8	94.7	152	231	271	320	369
内訳 政府 (Domestic)	4.8	6.4	6.9	13	24	36	46	54	64	73
内訳 国外 (External)	14	22	25	34	70	115	185	217	246	294

(単位: 百万キップ、換算: 10000 K = 1 \$ = 120 円)

教育制度

就学前教育（保育園 0-2 歳児、幼稚園 3-5 歳児）、小学校（6-10 歳児）5年間、中学校3（11-13）、高等学校3（14-16 歳）

教育行政



幼稚園・保育園

園数 770 (02年)、820 (03)、870 (04)

教員数 2264 (02)、2377 (03)、2500 (04)

児童数 36400 (02)、29000 (同年代の0.6%、03)、41600 (04)

小学校概要

学校数 8430 (2002)、8500 (私学148を含む)、8530 (04)

生徒数 853000 (02年)、875000 (03)、885000 (04)

仏教寺院小学校学校 (生徒数) 9 (480)

先生数 28400 (02)、28500 (03) 有資格教員 22000 (77%)、他は無資格教員、27700 (04年)、教員要求数 3360 に対し 1500 人増員のみ、不足分を補充のため、全国で 5300 人の教員が無資格

教員当り生徒数 30 人 (都市: 36、村: 29)

最貧困地域 (141 中 47 地域) の 6 歳児就学率 40%

入学率 78% (1996 年時に立てた 2000 年目標、80%、1992 年 60%)

村に小学校がある 85% (2000 年、村総数 12000、内 4000 村に学校なし)

完全校がある 43% (1998)、33% (2000) 他は不完全校

最貧困地域 (141 中 47 地域) の不完全校率 90%、40%の生徒がこの種の学校へ通学

教科書一冊当たりの児童数 1.5、最貧困地域 2.3 (この数は一桁違うと思える)

同年代の小学校卒業率 50% (1996 年時に立てた 2000 年目標、60%、1992 年 30%)

学校就学平均年数 女 3 年 (都市 5、村 2 年)、男 4 年 (都市 6、村 4 年)、貧困県では 1-2 年
通学歴 77%

全く学校へ行ったことがない人 (6 歳以上) 43% (1995)

繰り返し就学と中退 30% (2000 年、1996 年時に立てた 2000 年目標、15%、1992 年 60%))

中退 12% (2000 年)

小学校の教科目と週あたり授業時間

年間授業週数 33、1 時間は 45 分間、年間授業時間、ラオス語 400、算数 100、私たちの身の回り 60、音楽 30 等、ほか副教科として国旗敬礼、学校活動、運動、音楽・舞踊、手芸、エイズ・麻薬、環境、生徒会活動など

小学校の教科目と週あたり授業時間

科 目	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	合 計
国語	12	10	10	8	8	48
算数	3	4	5	6	6	24
私たちの世界	2	2	2	3	3	12
絵画	2	2	2	2	2	10
体育	2	2	2	2	2	10
音楽	1	2	2	2	2	9
手芸	1	2	2	2	2	9
合 計	23	24	25	25	25	122

小学校教科書と教師用指導書

教科目	教科書					教師用指導書				
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
国語	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
算数	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
私たちの世界	なし	なし	なし	有	有	有	有	有	有	有
絵画	なし	なし	なし	なし	なし	有	有	有	有	有
体育	なし	なし	なし	なし	なし	有	有	有	有	有
音楽	なし	なし	なし	なし	なし	有	有	有	有	有
手芸	なし	なし	なし	なし	なし	有	有	有	有	有

(2002年3月現在)

就学状況

就学状況を把握することは重要であるが、関係する統計数字はきわめて不確かである。ラオスではまだ、年齢確定の前提となる出生記録が整備されていないし、年齢別人口統計は出生率や乳幼児死亡率を加味した“推定”である。一般に、「何歳で入学させるか」は親が決めており、入学しても落第、中途脱落による留年や繰り返し通学は全く当たり前である。このため地域差はあるであろうが全体としてはこの関係の数値はあいまい不正確である。

就学率の指標

1. 絶対就学率 (Net Enrollment Ratio, NER) 例えば“一年生は6歳とする”というような法定年齢の児童総数に対する、同じ年齢の実就学 (通学) 児童数の比、100%を超えることはない。
2. 実質就学率 (Gross Enrollment Ratio, GER) 法定年齢児童数に対する、その学年への実就学 (通学) 児童数の比、違う年齢の生徒がまざるにより 100%を超える場合が普通である。

小学校1年生就学率 (1995-1997年)

年齢別児童数	児童数 (上2欄は推定値)			絶対就学率 (NER)		実質就学率 (GER)	
	総数	男子	女子	男子	女子	男子	女子
6歳—10歳児	697000	355000	242000				
6歳児	139000	71000	68000				
6歳以上の就学児童	168000	95000	73000			134%	107%
6歳の就学児童	60000	36000	24000	51%	35%		

1年生への絶対就学率 教育が進んでいる県 (ヴィエンチャン、サヤブリ) 60-70%、遅れている県 (セコン、ウドムサイ、フォンサリ) 10-20%

脱落率 1年生から5年生までの学年ごとの平均 20%、地域差 15% (1995-1997年)

1年生から2年生までの脱落 50%

くり返し就学率 落第、留年、再就学率、1年生から5年生までの学年ごとの平均 25%、地域差 15%、1年生への再就学 35%、地域差 15%。

卒業 (小学校修了) 率 就学児童の 50% (5年間で卒業 20%、くり返し就学して卒業 35%)

平均在籍年数 10年、地域差 7-10年。

小学校施設

1976年 一村一小学校政策、建設費村負担、標準5教室1職員室

建設費用「耐久・コンクリート校舎」32,000-50,000米ドル、「準耐久・レンガ木材校舎」10,000-25,000、「竹・草屋根校舎」1,000米ドル以下

「完全校」と「不完全学校」 都市部 増大する児童数に対応二部制

小学校校舎状況 (1998、一桁目を四捨五入)

状況	学校数	比率 %
1学年のみ	820	11
2学年まで	2100	29
3学年まで	1400	19
4学年まで	420	6
5学年までである完全校	2550	35
合計	7300	

校舎状況 (1998、一桁目を四捨五入)

校舎分類	小学校					中学校				
	良い	悪い	劣悪	合計	%	良い	悪い	劣悪	合計	%
コンクリート	220	140	90	450	6	300	100	50	450	50
レンガ・木材	460	1120	1110	2870	36	170	50	40	260	30
竹・草屋根	620	1600	2360	4590	58	80	60	40	180	20
合計	1480	2870	3560	7900		550	210	130	890	
%	19	36	45			60	24	15		

中等学校

中学部 3年間 村に中学校がある 11% (都市:20、村:10、2000年)

生徒数 213000 (02)、229000 (03)、239000 (04)

教員 12900 (02)、13360 (03)、14000 (04)、52%の教員が無資格

中高等学校数 858 (02)、880 (03) (ほかの資料:889校、内中730、高159校)

同年代の入学率 20%

同年代の中学校(6年)卒業率 6% (1996年時に立てた2000年目標、70%、1992年50%)

高等部 3年間、学校数 140

生徒数 102000 (02)、119000 (03)

教員数 12900 (02)、13360 (03)

中高等学校教員一人当たり生徒数 43人

仏教寺院中学校学校(生徒数) 7 (2100)

仏教寺院高等学校学校(生徒数) 3 (1100)

中等教育の教科目と週当たり授業時間

科目	中学校			高等学校		
	6年	7年	8年	9年	10年	11年
国語	6	5	4	4	4	4

数学	6	6	6	6	6	6
歴史	1	2	2	2	2	2
地理	1	2	2	2	2	2
公民	1	1	1	2	2	2
理科	3	5	7			
生物	—	—	—	2	2	2
物理	—	—	—	3	3	3
化学	—	—	—	2	2	2
外国語	3	3	3	3	3	3
技術	2	2	2	2	2	2
体育	2	2	2	2	2	2
芸術	2	1	—	—	—	—
計	27	29	29	30	30	30

高等教育

大学、教員養成、専門学校、私立短期大学等、学生と教員 15400、700 (02)、18600、720 (03) 高等教育進学率 2%以下

国立大学 入学資格は高等学校卒業、就学年は4-7年（工学部7、医学部6-7年、ラオス大学はこの国の唯一の国立大学、学生と教員 11200、1019 (02)、1330、1019 (03)

私立短期大学 13-14の語学学校、建築学校（2003年）

職業教育 中学校または高等学校卒業後3年間の就学で終了認定書、認定書にはいくつかの種類

教員養成 5種類の教員免許、1. 幼稚園教員、高校卒業後就学一年(11+1)、2. 小学校教員、中学校卒業後3年(8+3)又は高校卒業後就学一年(11+1)、3. 中学校教員、高校卒業後就学3年(11+3)、5. 高等学校教員、ラオス大学教育学部卒業(11+4)。80年代後半に小学校教員に最小限必要な要件を設定しそれまであった59の養成学校を整理統合、94年に10養成学校、1教育学部とした。

成人教育

歴史的風土的背景のため人々に就学歴がない現状、識字教育、政府や地方公務員への補習公教育、僻地貧困住民や女性、少数民族への教育。この国の昔からの伝統的教育習慣による教育、家族や集落、民族ごとにそのリーダーたちによって受け継がれてきた教育、僧侶による宗教教育を含む、僧侶の教育関与についての政府見解は1998年。

少数民族と遠隔僻地教育

遠隔僻地とは県庁所在地から 100 km 以上遠隔、電気水道、市場、車道なし、到着するには水上、歩行、自転車、馬、船を使用、小農業、生活窮乏、大半が少数民族、言語習慣が違う、酷暑、原始的仮設家屋、教育拡大困難、政治、社会、治安が悪い、伝染病、マラリアなど多い地域。赴任教員への待遇、15-25%増し、年一回の帰省交通費支給。これらの地域からの生徒・学生への奨学制度、基礎知識と職業教育、全国に 13 学校、2000 年で 5800 人（女 1400）、90000 キップ月、実施において多くの困難

外国の教育支援

JICA

教育基盤

学校建設 第二フェーズ（2003 年度）：小学校建設 ヱィエンチャン市、31、県 46 校
（大使館：草の根支援 300 校）

教育内容

教員養成学校理数科教員能力向上（2004）

教育分野でラオス政府はドナー（外国支援）に何を求めているか

基礎教育

ハード面として求められるものは、トイレ、図書室と図書を含む学校施設の充実である。現時点では遠隔地域の小学校建設であるが、都市部とその周辺の中学校建設の要望が高まっている。ソフト面では教科書を含む教材不足の解消、教員の資質向上、教科内容の改善である。

校舎建設・改修 要求は多い。教員養成学校では教室や学生寮の増設、新築、小学校・中学校では増設、新築である。ただし、要求は、合理性や整合性、計画性に欠けている場合が多く、“貰えれば得”という感を免れない。使い方は“後で考える”というところである。NGOを含め、あちこちの国や国際機関がいろいろなレベル、方法で建物を供与している。

教員研修 要求は多く内容は多様、小学校から中等学校教員、教員養成学校教員、教員センター教員、職業学校教員まで自己の教育能力の不十分さ（いいわけも入れて）と必要性を訴えている。日当などがもらえるから研修会に参加するという面があるがこれがないと自前では参加したくても参加できないのが現状、希望する研修科目と内容は、教育方法、カリキュラムや教科の内容に関わるものが多い。

UNICEFは199X年から現職無資格教員の有資格化研修を行い、2004-5年で計画修了、無資格教員をほぼ無くする、としている。しかし、地方や遠隔地域では教員の欠乏により資格外の授業担当、無資格非

常勤は日常化している。

近隣国が研修や奨学金の提供を始めている。タイ国の大学の奨学金を得て通学している教員養成学校教員は学校ごとに2-3名のレベルでいる。割り当て数を貰っているが費用不足で派遣できないでいる例もある。NGOで資金提供している事例がいくつかある。ただし、タイ国との国民感情はとても微妙。

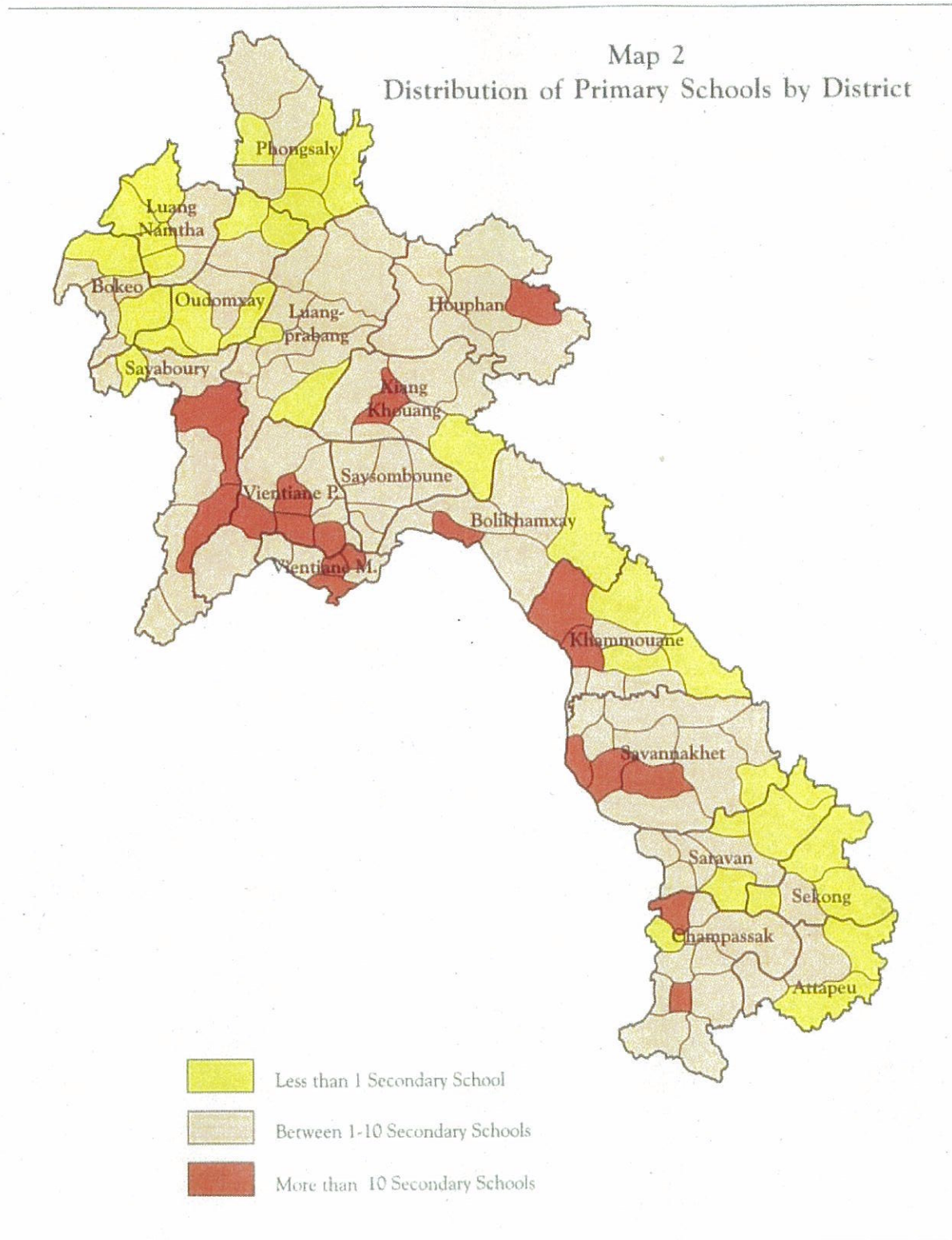
理数科教育 これまでに接見した教員養成学校等の担当教員は教師用教材、参考書、実験器具などを揚げてくる。では「具体的に何が欲しいか」「何を教育したいためなのか？」と問うと、何も出てこない。つまり、現在の教員の資質が「それさえも上げることができない程度」であると判断する。小学校、中学校等の現場教員の場合はおして知るべしである。教員の基礎学力向上と身の回りから教材や学習テーマを引き出して“子どもを中心に、教える”ことの訓練が求められる。

設問項目に限って言えば、教師用ガイドブック、もっとも基本的な教室用教材(図表、定規、コンパス等)、実験用教材(虫眼鏡、顕微鏡、温度計、若干の化学薬品、試験管やビーカー、天秤や物理などの実験器具等)であるが、現状ではたとえ有っても使うことができる教員はごくわずかであると判断する。これ等を使いこなすための研修をしなければ、たとえ供与しても無意味である。

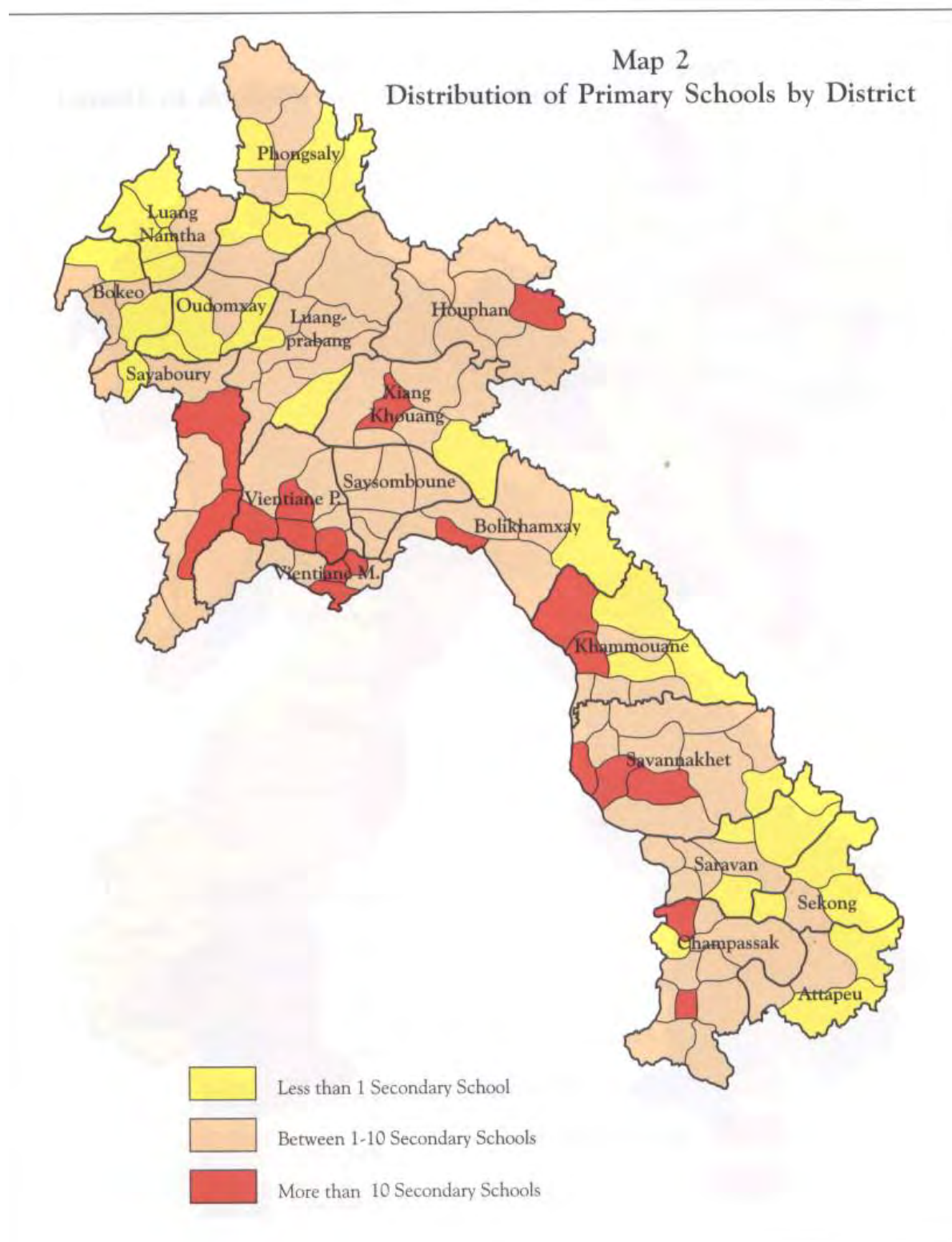
教材開発、カリキュラム作成 教科書やカリキュラム作成と指導は教育研究所が行うことになっている。所長に聞いた限りでは近未来に改定の計画はない。印刷を含む資金問題がひとつの要因である。科目を限ってやっている協力ドナーはあるかもしれない。上記 EQIP-I でカリキュラム作成、生徒用の教科書と教員用の指導書は作成され、必要部数が印刷され、配布された、はず、というのが実際現場には圧倒的に行き渡っていない。

教科書作成・改定 やっていないと思える。近未来に改定の計画があるかどうかについては未調査。保健衛生関係で指導のためのパンフレット等を作成、配布しているドナーはいくつかある。TTESTで開始、ただし良質なものが出来る保障はない、不適任な担当者と外国コンサルタント

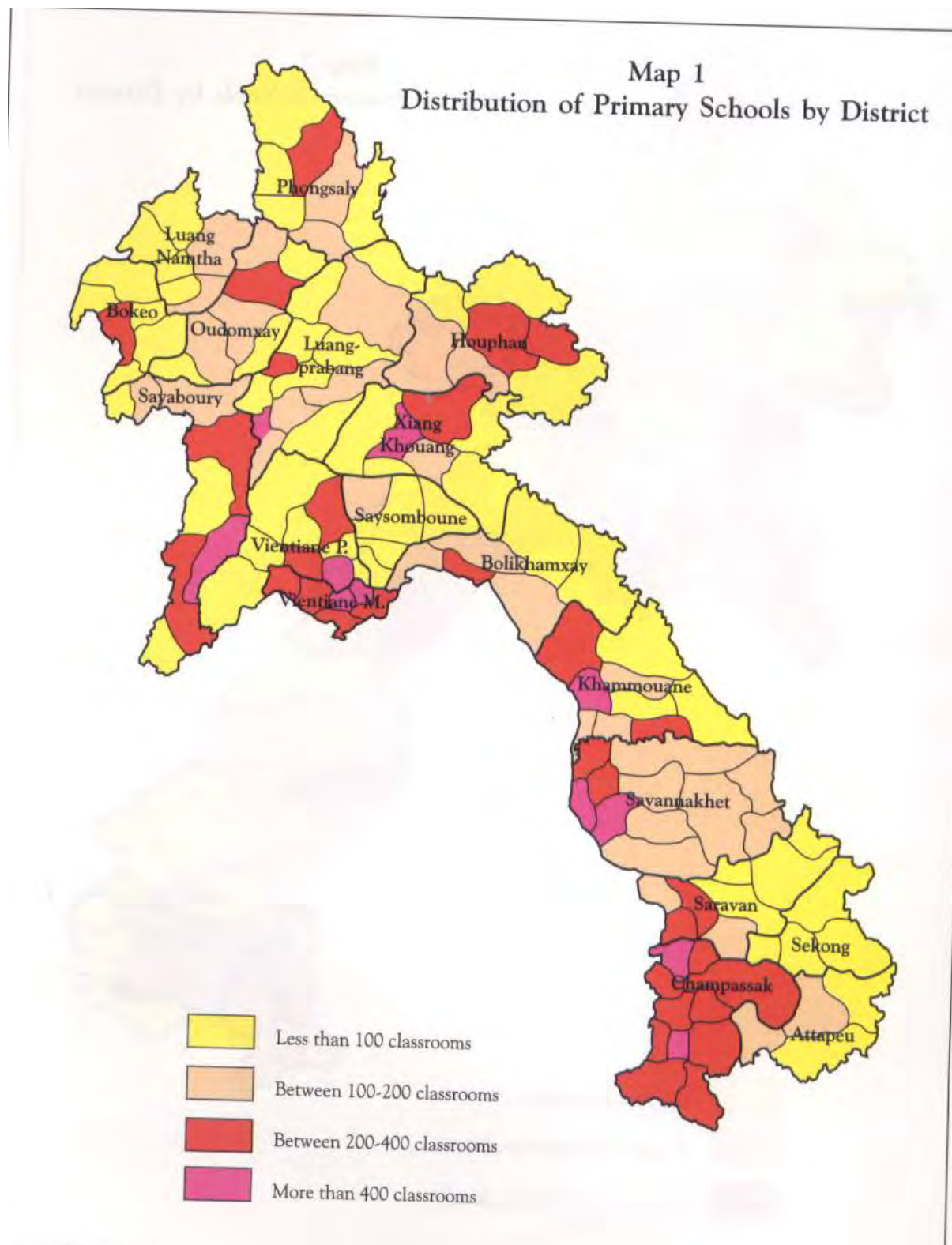
教育指標地図 (ADB Education Sector Development Plan Report, 2000、データ収集は何れも
1995-1997) 郡ごとの中等学校保有状況 (図表題の Primary は Secondary の間違い)



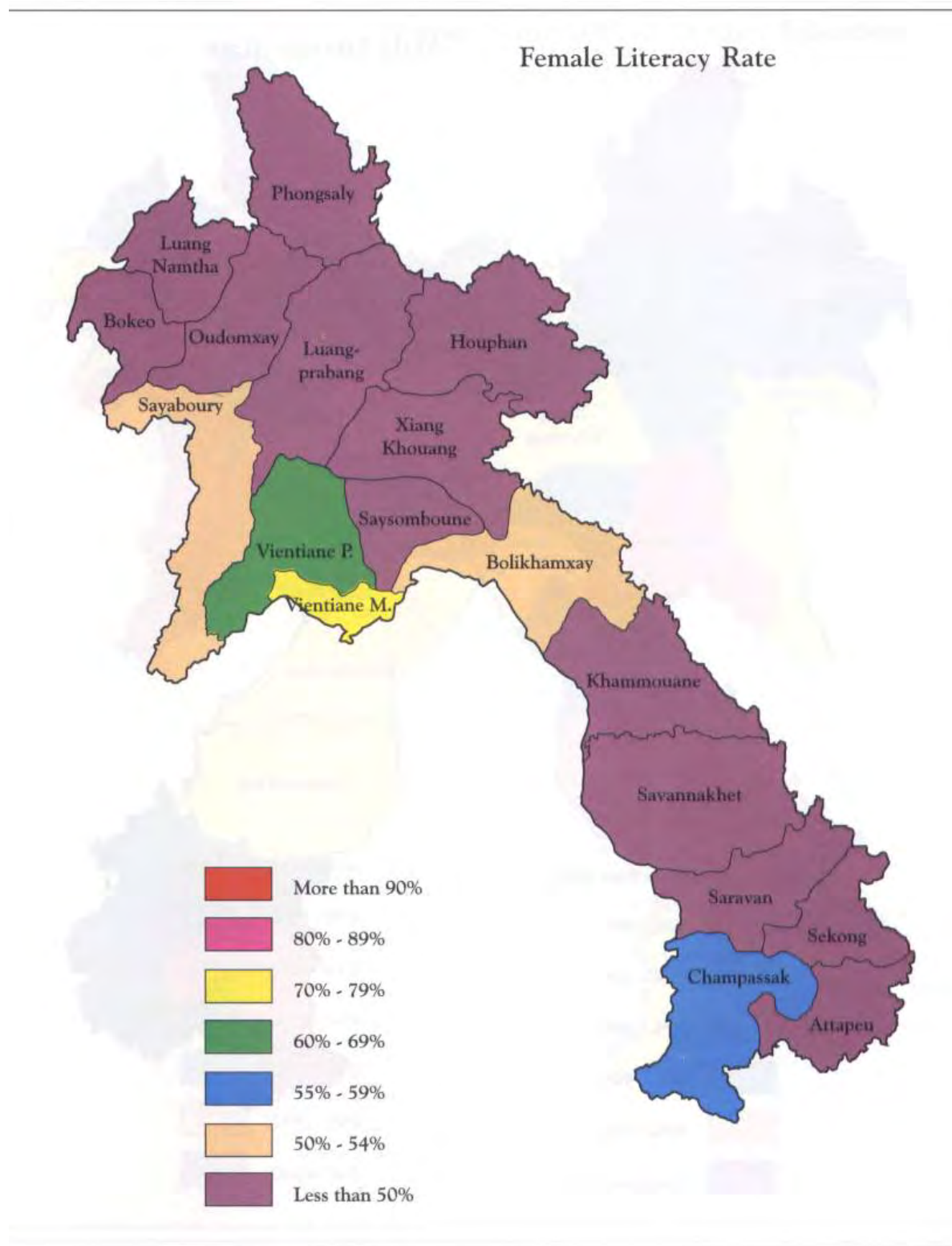
教育指標地図(A D B Education Sector Development Plan Report, 2000、データ収集は何れも 1995 - 1997) 郡ごとの中等学校保有状況 (図表題の Primary は Secondary の間違い)



郡ごとの小学校保有状況

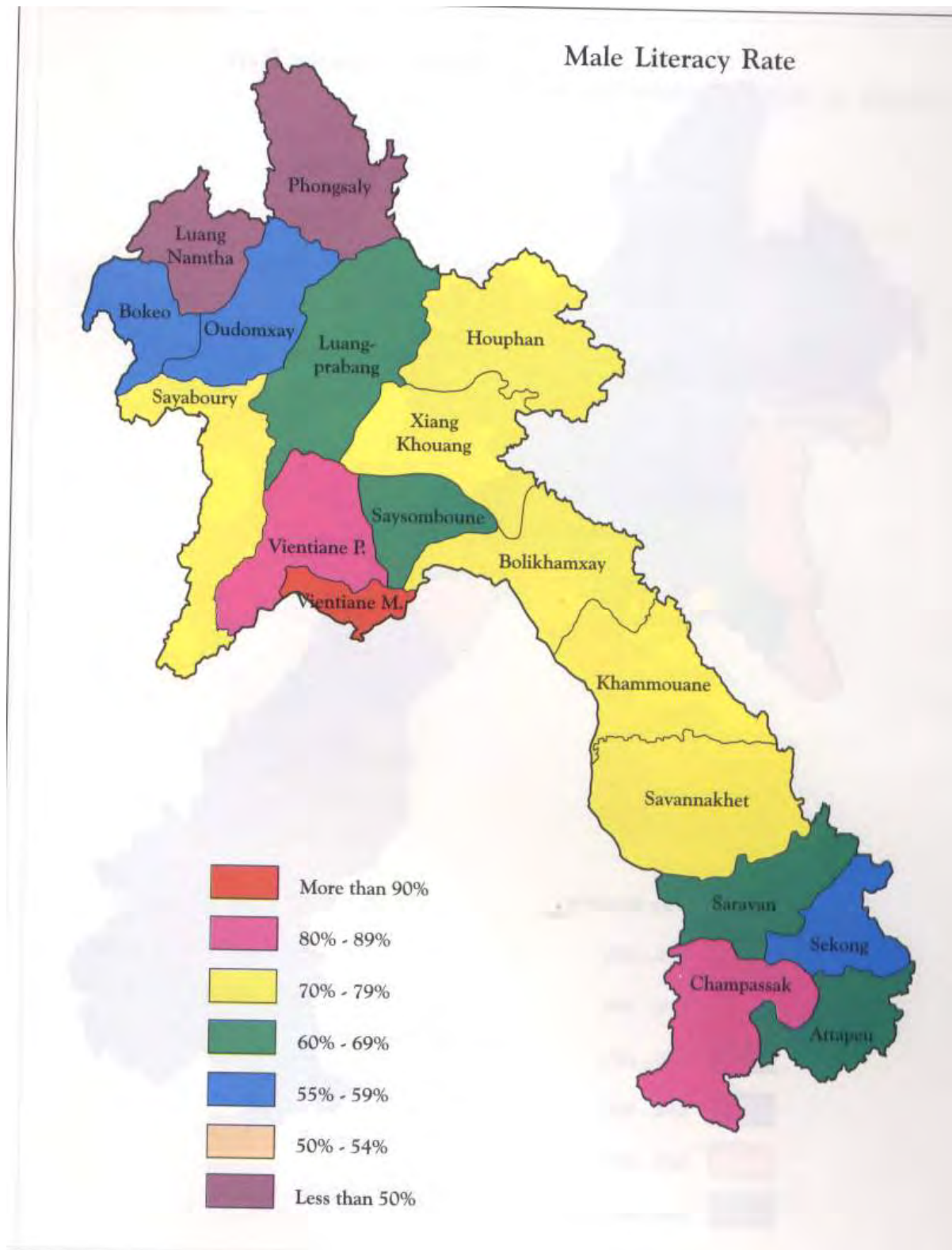


県ごとの識字率状況、女子

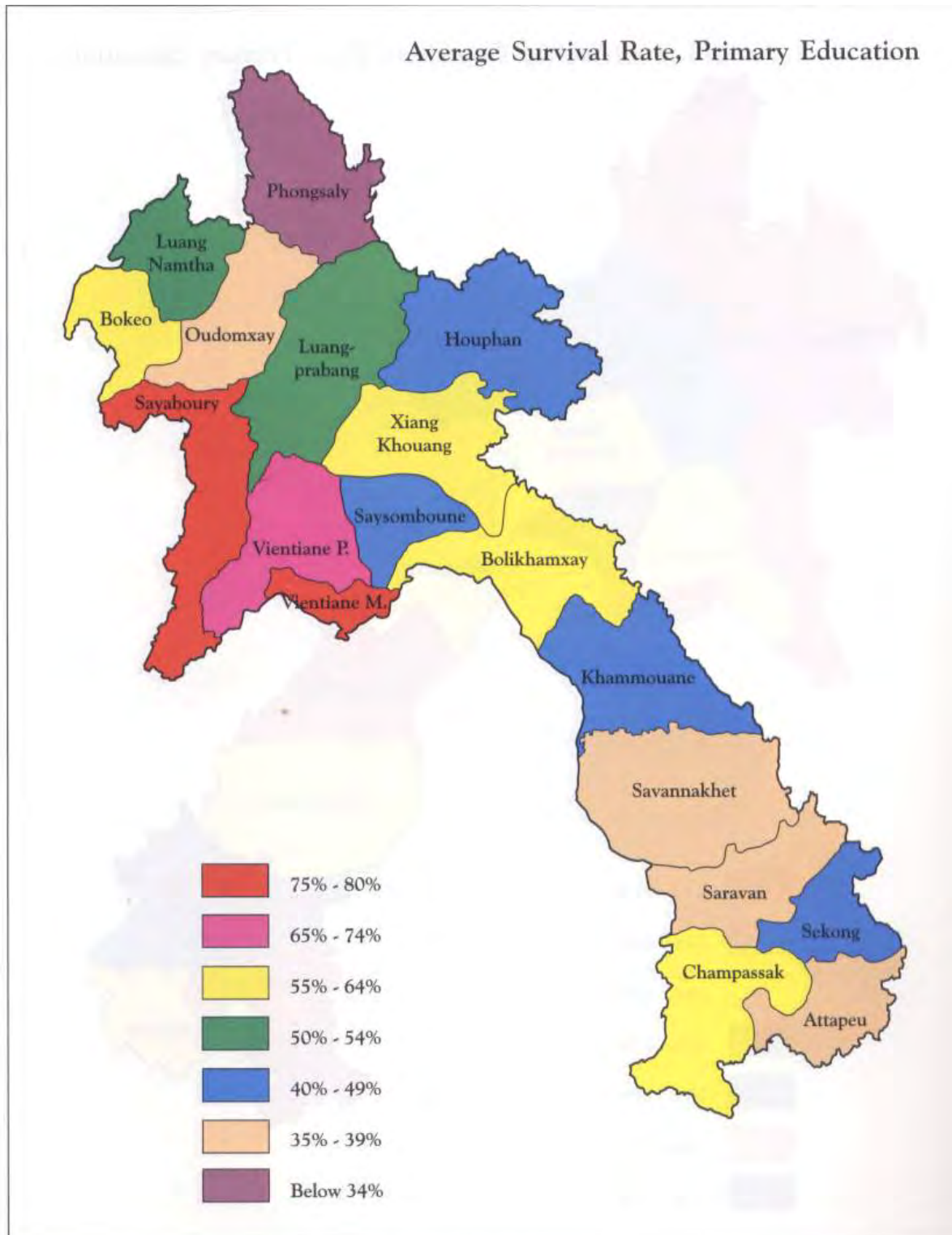


教育指標地図 (A D B Education Sector Development Plan Report, 2000)

県ごとの識字率状況、男子

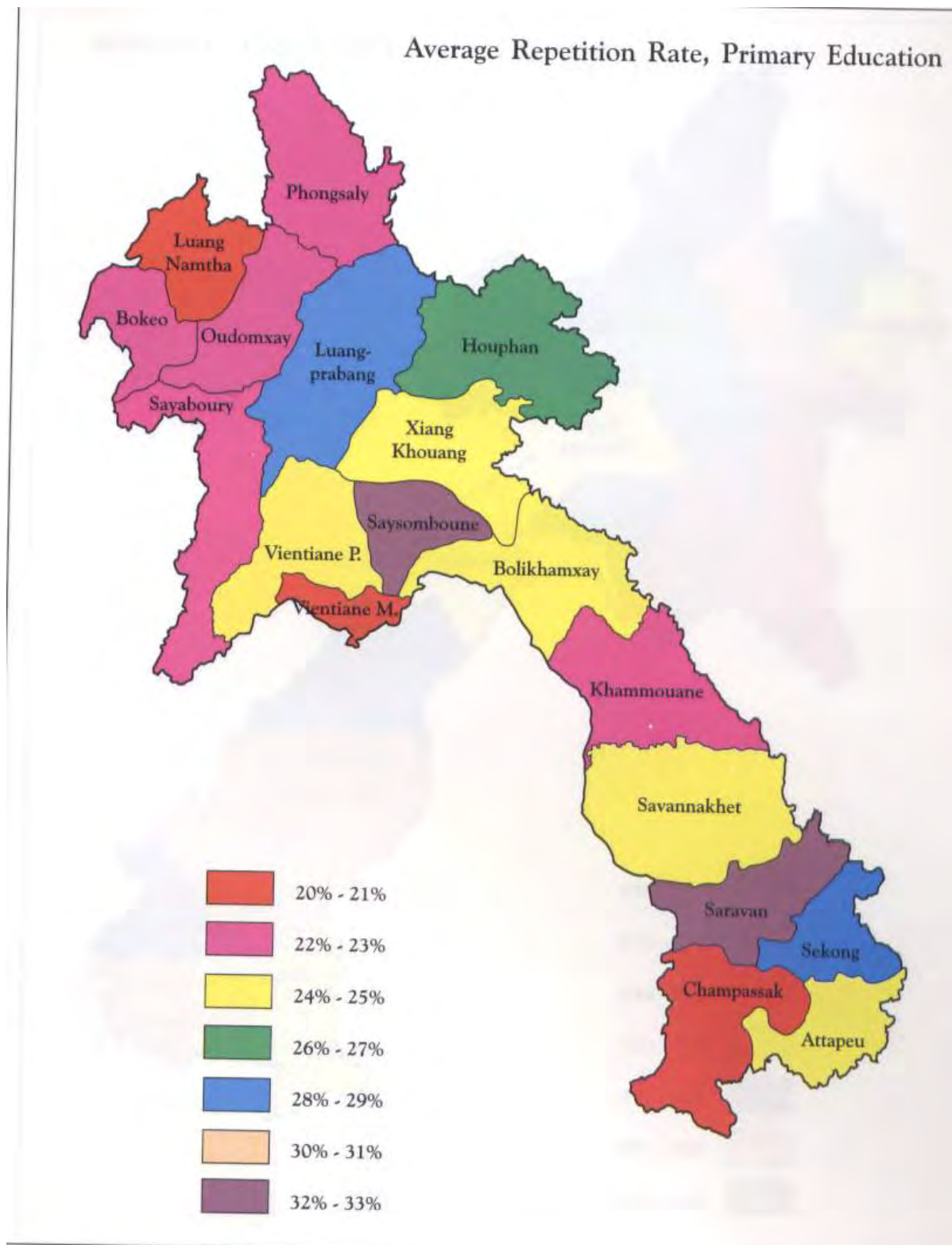


県ごとの小学校卒業状況



教育指標地図 (A D B Education Sector Development Plan Report, 2000)

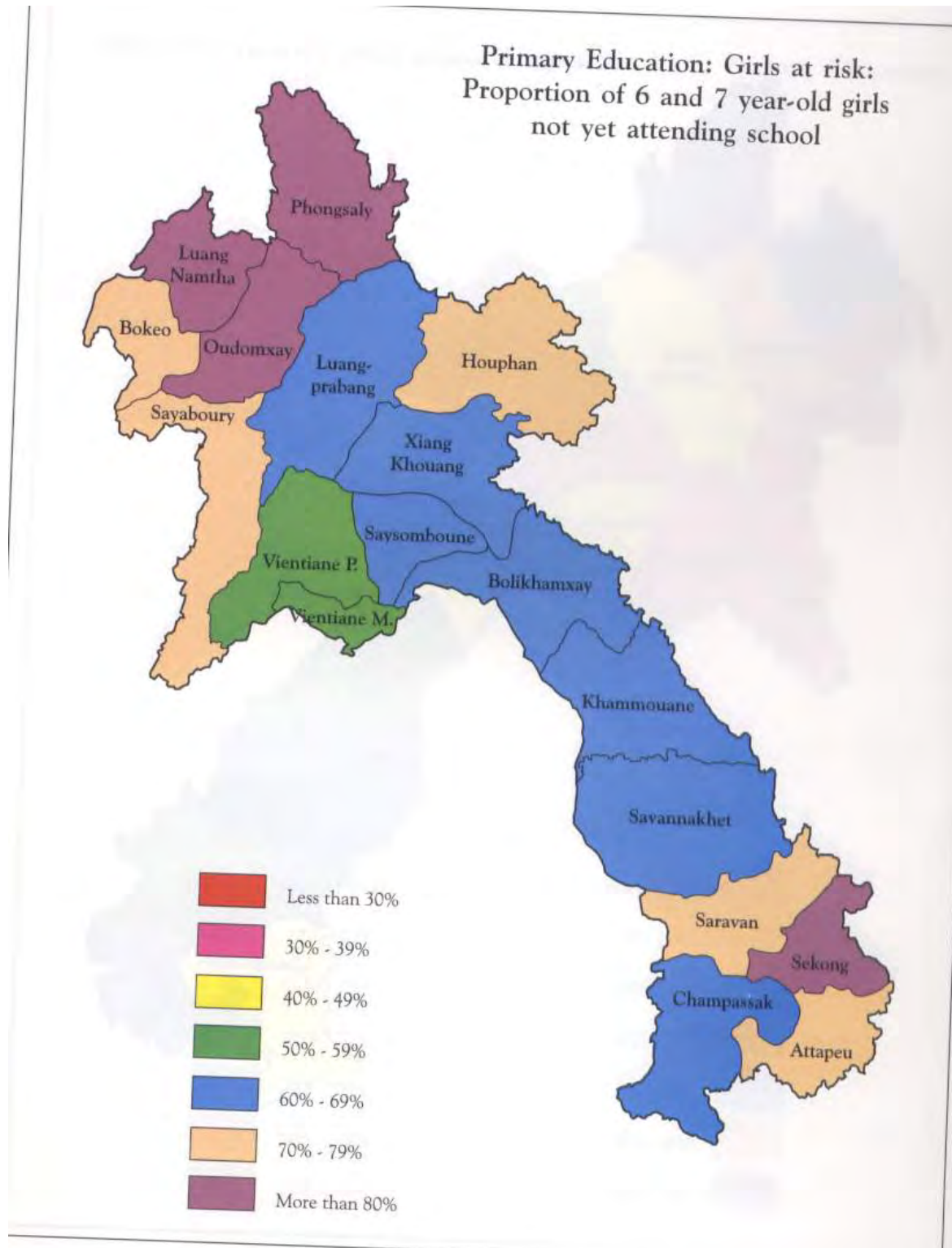
県ごとの小学校繰り返し入学・就学状況



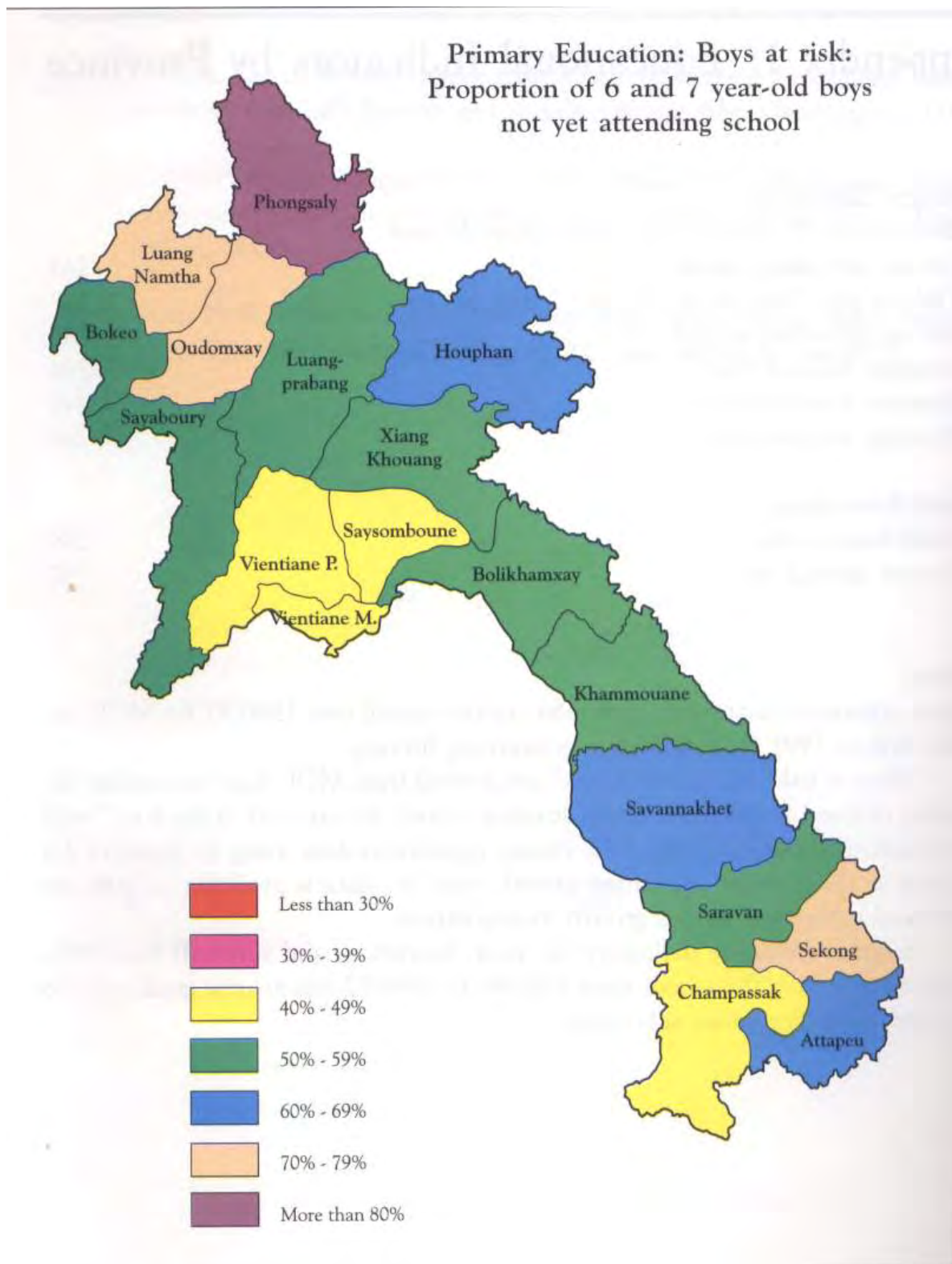
県ごとの小学校教育離脱状況



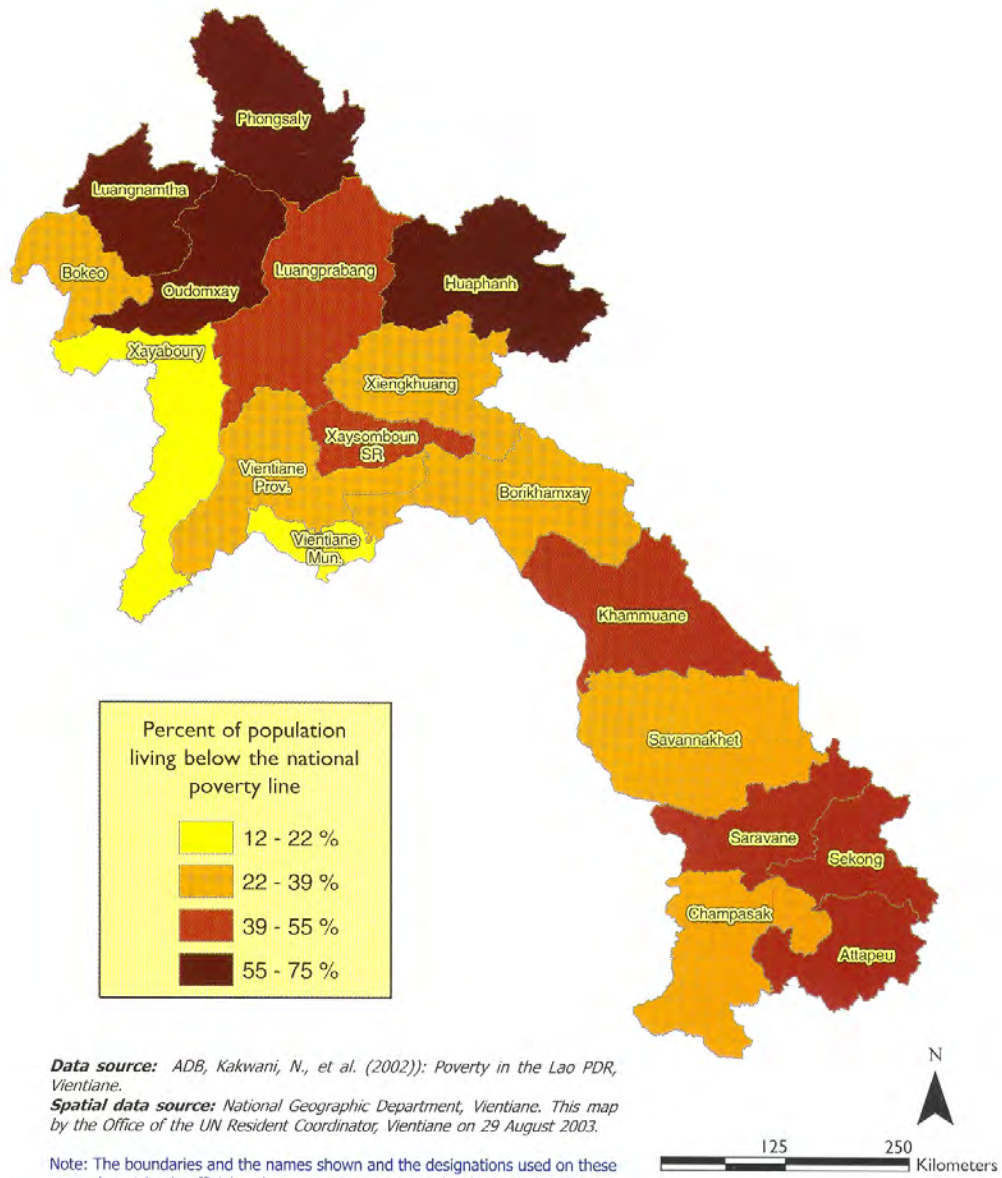
県ごとの小学校入学年齢児童中女子の非入学状況



県ごとの小学校入学学齢児童中男子の非入学状況



**National MDG Indicator 001a: Poverty Headcount Ratio Lao P.D.R. 1997
(percent of population living below the national poverty line)**



END